

2013年12月19日

太田泰雄

マンスリーレポート (2013年12月度)

① 2012年11月度 経済指標

中国経済は2013年の政府目標である「7.5%成長」の達成が確実な情勢、11月の主要経済統計は投資、生産、消費共に底堅い動き、インフラ投資や自動車販売が景気を支えている

中国社会科学院は、今年の実質経済成長率が7.7%になるとの予測を発表

	11月		1~11月	
貿易額	3706.1億 ^{ドル}	9.3%増	37704.9億 ^{ドル}	7.7%増
輸出	2022.1億 ^{ドル}	12.7%増	20023.2億 ^{ドル}	8.3%増
輸入	1684.0億 ^{ドル}	5.3%増	17681.7億 ^{ドル}	7.1%増
貿易収支	338.0億 ^{ドル}		2341.5億 ^{ドル}	

地域別貿易額 (1~11月)

第1位	EU	5060.0億 ^{ドル}	1.8%増		
第2位	米国	4721.2億 ^{ドル}	7.6%増		
第3位	東南アジア	3992.4億 ^{ドル}	10.9%増		
第4位	日本	2841.5億 ^{ドル}	6.2%減		
(対日輸出	1368.0億 ^{ドル} 、	1.5%減、	輸入	1473.1億 ^{ドル}	10.2%減)
第5位	韓国	2503.2億 ^{ドル}	7.4%増		

その他主な国 台湾 1807.1億^{ドル} 18.8%増、オーストラリア 1240.3億^{ドル} 11.4%増
ロシア 810.7億^{ドル} 0.5%増、ブラジル 821.9億^{ドル} 4.8%増

11月の輸出額は12.7%増、前年同月の水準を上回るのは2か月連続、2桁の伸びは7か月ぶり、緩やかに景気が回復している米国向けや、東南アジア向けが好調、輸入額は同5.3%増と前月よりも伸びが鈍化、中国内需の勢いの鈍さをうかがわせる

11月の貿易収支は338億^{ドル} (3.48兆円) の黒字、2か月連続で300億^{ドル}を超える高水準の黒字、人民元相場の上昇圧力が増す恐れあり

日本との 11月の貿易額は281.4億^{ドル} 2.6%増、伸び率前月から1.8ポイント拡大、プラスは2か月連続、11月 輸出140.2億^{ドル} 2.9%増、輸入141.1億^{ドル} 2.3%増
都市固定資産投資額(設備投資や建設投資の合計、農村部を除く)

1~11月 39兆1283億元 (661.3兆円) 前年同期比 19.9%増

20%台は下回ったものの、景気を下支えしている

1次産業	8509億元	31.7%増	東部地区	18.2兆元	18.4%増
2次産業	16兆7043億元	17.3%増	中部地区	11.0兆元	23.0%増
3次産業	21兆5730億元	21.5%増	西部地区	9.7兆元	23.1%増

不動産開発投資

1～11月 7兆7412億元（130.8兆円） 19.5%増

この内住宅開発投資 5兆3112億元（89.8兆円） 19.1%増

社会消費品小売総額

11月 2兆1012億元（35.5兆円） 前年同月比 13.7%増

都市部 1兆8204億元 13.6%増、農村部 2808億元 14.8%増

消費は底堅く、消費動向を示す社会消費品小売総額（小売売上高）は13.7%増と、前月の伸びを0.4ポイント上回った

1～11月 21兆1320億元（357.1兆円） 前年同期比 13.0%増

都市部 18兆2637億元 12.8%増、農村部 2兆8683億元 14.5%増

消費者物価指数（CPI）

11月 前年同月比 3.0%上昇

地域別 都市部 3.0%、農村部 3.1%、食品 5.9%、非食品 1.6%

豚肉 5.0%上昇、生鮮野菜 22.3%上昇

3カ月連続で3%台の高水準、天候不順の影響で生鮮野菜が22.3%上昇

1～11月 前年同期比 2.7%上昇

地域別 都市部 2.7%、農村部 2.5%、食品 4.9%、非食品 1.6%

工業品出荷価格指数（PPI）

11月 前年同月比 1.4%下落 21か月連続で前年水準を下回り、勢いを欠く企業活動を映している

1～11月 前年同期比 2.0%下落

工業生産者仕入れ価格

11月 1.5%下落、1～11月 2.1%下落

工業付加価値生産（一定規模以上の企業対象）

11月 前年同月比 10.0%増 東部 9.2%増、中部 11.6%増 西部 10.0%増

前月から0.3ポイント低下したものの、4カ月連続で10%台の伸びを確保

1～11月 9.7%増

住宅価格（前月比 10月比）

主要70都市新築住宅価格指数（11月）上昇 66都市、下降1都市、変わらず3都市

主要70都市中古住宅価格指数（11月）上昇 63都市、下降2都市、変わらず5都市

（昨年同月比値上がり率の大きい都市：北京、上海、厦門、広州、深圳）

② 新車販売台数

	11月		1～11月	
中国	204.4万台	14.1%増	1986.0万台	13.5%増
うち乗用車	169.6万台	16.1%増	1615.2万台	15.1%増
米国	124.5万台	8.9%増	1424.0万台	8.4%増

日本	45.7万台	16.1%増	495.2万台	1.6%減
中国生産	213.4万台	21.2%増	1998.9万台	14.3%増

中国：1～11月の新車販売台数は1986万台、すでに昨年の実績（1930万台）を上回り、2013年通年の販売台数は2150万台を上回る見通し、米国の1.4倍の規模で、5年連続世界1位が確実、13年の世界全体の新車販売は8000万台程度とみられ、その4分の1が中国に集中する

自動車の普及が遅れていた内陸部では自動車工場がある地方の政府が関連産業を振興するため、販売奨励金を出して新車販売を下支えする、都市部では排ガス対策などで新車販売を制限する規制の導入が検討されており、これを前に「駆け込み需要」が広がっている

11月 日系5社の新車販売台数は前年同月比40%増から3.5倍の大幅増、尖閣を巡る日中対立の影響で前年に落ち込んだ反動が表れたことに加え、新型車の投入が寄与、中国の防空識別圏設定で日中間の緊張が再び高まった影響は、現時点ではない

乗用車販売台数	11月	シェア	1～11月	伸び率
中国	68.6万台	40.5%	646.2万台	11.5%増
日系	32.5万台	19.2%	258.1万台	11.0%
ドイツ	26.4万台	15.6%	310.6万台	17.3%
米国	21.5万台	12.7%	202.5万台	22.5%
韓国	14.5万台	8.6%	143.2万台	19.5%
フランス	5.4万台	3.2%	50.2万台	25.5%

トヨタ 89800台 40.7%増、日産 131800台 95.7%増、ホンダ 82013台 101.5%増、マツダ 20465台 67.9%増、三菱自動車 7391台 253.0%増

米国 鮮明な販売回復で、米国の2013年の新車販売は1550万台前後と6年ぶりの高水準となり、金融危機以前の水準に近づく見通し

米国では低金利を追い風にピックアップトラックなど大型車が好調、FRBが来春ごろまでに金融緩和を縮小する可能性が高まっており、消費者の間に「今が買い得」という意識が広がっている

11月単月の販売台数124.5万台は10年ぶりの高水準、「12月もこの勢いが続く」との見方

GM 21.2万台 13.7%増、フォード 19.0万台 7.1%増、トヨタ 17.8万台 10.1%増、クライスラー 14.2万台 16.1%増、ホンダ 11.6万台 0.1%減、日産 10.7万台 10.7%増、現代自 5.6万台 4.7%増

日本：11月の新車販売台数は前年同月比16.1%増の45.7万台となり、3カ月連続で前年実績を上回った、新型車投入の効果などで販売が上向くと共に、来年4月の消費税率の引き上げを前に駆け込み需要が顕在化した

11 月新車販売台数 登録車 27.6 万台 13.3%増、軽自動車 18.1 万台 20.7%増、軽自動車の販売が好調、2013 年の軽自動車の販売台数は 210 万台前後と、06 年（約 202 万台）を上回って 7 年ぶりに過去最高を更新する見通し

③ 中国の発電量

11 月	4392 億 kwh	6.8%増
1~11 月	4 兆 7413 億 kwh	7.0%増

④ 中国の電力消費量

11 月	4485 億 kwh	8.5%増
1~11 月	4 兆 8310 億 kwh	7.5%増
第 1 次産業	935 億 kwh	0.1%増
第 2 次産業	35391 億 kwh	6.9%増
第 3 次産業	5731 億 kwh	10.8%増
生活用	6254 億 kwh	9.4%増

製造業やサービス業の伸び率が堅調で、全体を押し上げた

⑤ 英銀行大手 HSBC（香港上海銀行）発表、製造業購買担当景気指数(PMI)

10 月	速報値	50.9	確定値	50.9
11 月		50.4		50.8
12 月		50.5		

HSBC が 12 月 16 日発表した 12 月の PMI 速報値は 50.5 で 3 か月ぶり低水準となった、新規受注が上向いたが、生産減少がそれ以上に影響した、前月の 50.8(確定値)から低下したものの、景況改善と悪化の節目となる 50 は 5 カ月連続で上回った

年末休暇が近いと、HSBC の 12 月 PMI 速報値の対象期間は 12 月 5~12 日と短い PMI 確定値は来年 1 月 2 日発表予定

⑥ 日本の 1~11 月 対中投資、2.3%増に拡大

海外からの対中投資（1~11 月）

日本	67.6 億 ^{ドル} （6953 億円）	前年比	2.3%増
世界	1055.6 億 ^{ドル} （10 兆 8600 億円）		5.5%増

1~11 月 設立認可された外商投資企業 20434 社 9.2%減

地域別にみると、香港からの投資が前年同期比 9.9%増えたほか、EU から 17.4%増と投資を大幅に積み増した

業種別ではサービス業が 14%増と堅調、社会福祉、機械修理、娯楽関係の投資の伸びが目立った、製造業は 5.7%減少、人件費高騰や世界経済の先行き不透明感から、中国を生産・輸出拠点として利用する投資に慎重になる企業が増えている

⑦ 中国 防空識別圏の設定 11 月 23 日

ライス米大統領補佐官は本年 6 月の習近平国家主席とオバマ大統領との首脳会談で、習主席から提案のあった「G 2 論」（米中の 2 大大国で世界を仕切る）を、11 月 20 日

容認を示唆、しかも尖閣問題について「米国は主権の問題には立場をとらない、日中両国で平和的、外交的に解決するように」と、つまり米国はこの問題から手を引く
中国国防省は11月23日、尖閣と重なる地域で防空識別圏を設定したと発表、防空識別圏はかなり以前から人民解放軍が提案していて、それを習近平国家主席が決断
米国は11月25日グアムからB52爆撃機を中国の防空識別圏に飛ばし、中国の反応をみた、中国空軍はスクランブルをおこなわず、中国政府もまた対米抗議をしなかった
(米中ともに相手の立場を理解している様子)

米政府は11月29日、米軍機は従来通り事前通告なしに中国の設定した防空識別圏の飛行を続ける一方、民間航空会社には事前に中国に飛行計画を提出するよう事実上促した
(米政府による中国のメンツ重視)

米国は日本よりも中国との関係を重視、2020年ごろ両国の軍事力は接近
米国は中国の米国債購入を望み、同時に中国が購入すれば、日本は中国に負けないように米国債買いに走る(米国債保有高 中国 1.29兆ドル、日本 1.17兆ドル)
中国の軍事脅威のエスカレートで日本は軍事力を強化する必要が増し米国から高価な武器の購入が必要(米国の狙い)

(日本の中期防衛力整備計画：水陸両用車 52両、新型輸送機 オスプレイ 17機
高高度の無人偵察機 3機)

日本の望んでいたことに対する米国の拒否(共同声明の発表、中国に対する防空識別圏撤回の要求、米航空企業に対する中国への飛行プラン提出停止の処置)

バイデン氏は習氏との会談時、次のように言っていますが…

- ・米国の行動は、中国の防空識別圏設定により何らの影響を受けない
- ・他国の施政下の領域に設定したことは賢明ではない
- ・米国は日本の同盟国であり、日米安全保障条約上の義務がある

- ⑧ 中国、地方で「脱・成長至上」幹部評価、質と効率に転換、省エネや債務考慮
人事評価について、従来は経済規模や成長率が主要指標で、地方政府が非効率なインフラや不動産開発を競う一因となっていた

新基準では、経済の規模に代わり、質と効率に重点を置く方針、持続可能な安定成長に向けた構造改革を徹底するため、各地域の事情に合わせて、環境保護、省エネ、設備過剰の縮小などの実績を総合的に評価する仕組みに改める

地方政府が主導する開発投資は、官僚と企業が癒着する腐敗も生みやすい、改革開放後30年以上続いてきた成長至上主義を転換するには時間がかかるとみられる

- ⑨ 中国、地方の債務抑制、来年の経済運営方針、改革・成長両立探る
中央経済工作会議(12月10~14日開催)方針決定
投資に過度に依存した経済体質からの脱却、消費、投資、輸出のバランス重視
地方政府に厳しく債務管理を求める、債務リスクの抑制は「重要任務」
製造業の設備過剰の縮小を急ぐとともに、技術革新を後押し

サービス業の発展や低所得者向けに住宅を供給し、個人消費の底上げをはかる

GDP の合理的な伸びを維持する

2020 年には経済規模と所得水準を 2010 年比倍増する目標があり、最低でも年平均 7% 強の伸びが必要

⑩ 出稼ぎ農民に都市戸籍、中国 内需拡大へ都市化推進

都市部に出稼ぎに来ている農民工について「小規模都市」を中心に都市戸籍を与え、都市住民と同様の社会保障などを受けられる「市民化」を進める方針

都市住民は 5 割強だが、都市戸籍を持つのは 3 割強、今後「2 億人超」の出稼ぎ農民工に都市戸籍を与え、経済格差縮小を目指す、ただ都市戸籍への転換は小規模都市にとどめ、大都市では制限を続ける

⑪ 中国探査機、月面に着陸、資源開発視野に、3 か国目、軍事転用懸念

月面探査機「嫦娥(じょうが)3号」(月に住む仙女)12月14日 月への軟着陸に成功、将来の資源開発をにらみ、無人車「玉兔(伝説で月に住むウサギ)号」を走行させて地質調査にあたる、月面での活動を前提にした軟着陸に成功したのは米国、旧ソ連に次いで中国が 3 か国目、玉兔号は時速 200 ㎞で移動し、3 カ月にわたり月面を探査、表面の画像を撮影するほか、レーダーを使って地下 100 ㎞までの地質を調べる

中国は有人宇宙飛行と並ぶ大型プロジェクトの成功で宇宙大国の地位を固めたが、技術の軍事転用への懸念も強まる

⑫ 14 年の大卒の平均給与、上海がトップ

中国の教育評価機関、麦可恩研究員は 2014 年就職する大学卒業生の地方都市における平均月給水準に関する調査結果を公表、上海が 3869 元(65000 円)、深圳 3579 元(60000 円)、北京 3476 元(59000 円)、広州 3460 元(58000 円)、杭州 3293 元(56000 円)、寧波 3024 元(51000 円)、天津 2895 元(49000 円)、蘇州 2880 元(49000 円)、大連 2752 元(47000 円)、青島 2432 元(41000 円)

⑬ 上海の家禽市場、来年 2~4 月に一時閉鎖へ

上海市は、鳥インフルエンザウィルス(H7N9 型)の感染拡大防止対策の一環として、生きたニワトリを扱う市内の家禽市場を来年 2~4 月までの間、一時閉鎖する、閉鎖時期を前倒しする可能性もある

上海では H7N9 型の影響で生きたニワトリの取扱量が縮小する中、より安全で管理がしやすい冷凍鶏肉市場が拡大している、今後は他地域でも冷凍鶏肉が主力に移る

⑭ 川重、中国にロボ工場、人件費高騰で需要

人件費が高騰する中国では省人化のためのロボット投資が年々増加、日本の技術で効率化を後押しし、中国市場を本格的に開拓する

中国ではリーマン・ショック直後の 09 年と 12 年を比べた場合、社会保障費を含む人件費が約 6 割上昇

川崎重工業 蘇州市 100 億円弱を投資、2015 年 4 月に年間 2 千台規模で生産を始め、

17年に1万台程度に引き上げる、主に自動車の溶接や部品搬送に使うロボットを生産
セイコーエプソン 深圳市 「ネジ締め」など精密部品の組み立てに使う水平多関節ロ
ボットの生産を国内から移管、生産能力4000台程度に、中国では生産コスト3割カッ
ト、先行する欧州メーカーに対する競争力を高める

安川電機 常州市 2013年6月に稼働、現在の生産能力年間3000台、15年には
12000台に増やす、産業用ロボット

不二越 張家港市 2013年2月に稼働、15年までに生産能力を3000台に拡大

⑮ トヨタ 中国で合弁関係強化、最大市場 HVで挽回

ホンダ 中国で低価格HV、合弁先と開発、100万円台半ば、16年発売

トヨタ 世界一の市場、中国でシェアわずか6%、出遅れが顕著

中国の合弁パートナー2社（第一汽車集団、広州汽車集団）との関係を深め、HVの技
術協力まで踏み込む、環境技術を根付かせたい中国側の懐に入り込み、劣勢挽回につな
げる意向、技術流出防止がなお課題

ホンダ 2016年 中国で低価格HVを発売、提携先の2社（東風汽車集団、広州汽車
集団）と共同開発して現地生産、構造が簡単な基幹システムを採用、同国で販売してい
るHVのほぼ半額の100万円台で売る予定、中国政府は大気汚染対策の一環でエコカー
普及策に力を入れており、ホンダは低価格車の投入により出遅れている同国市場で巻き
返しを急ぐ

⑯ サイゼリア（イタリア料理、ファミレス） 中国に80店、今期出店8割増

2014年8月期は上海、北京などに前期比8割増の約80店を出店し、3年後にも400店
体制を目指す、価格を抑えた（客単価 日本円で400～500円）メニューが若者に支持
され業績向上、中国は賃料や人件費の上昇傾向にあるが、自社で食材工場を稼働させコ
ストを抑える、80后、90后（1980年代や90年代生まれ）の若者が主な顧客
中国に進出した日本の外食チェーンは苦戦しているが、サイゼリアは成功例

⑰ 来日外国人1000万人確実、政府目標初の達成、JNTO(日本政府観光局)発表

2013年1～11月の累計では949万9300人に達し、12月も順調に伸びているから、政
府目標の初の年間1000万突破が確実

訪日外国人 11月 83万9800人 29.5%増

1～11月 949万9300人 23.9%増

韓国 2273300人 伸び率 23.5%増、中国 1217900人 11.5%減、

台湾 2061400人 52.2%増、香港 673700人 54.2%増、タイ 397600人 69.1%
増、シンガポール 151100人 31.7%増、マレーシア 148100人 31.1%増

米国 731000人 11.0%増、英国 177200人 10.3%増、フランス 144500人
203%増、豪州 214300人 18.4%増

昨年末以来、円安効果が続き、旅行費用が割安、7月から観光ビザの発給要件が緩和さ
れたタイやマレーシアなど東南アジアからの旅行者も好調 以上